

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2022年9月度 月次運用レポート

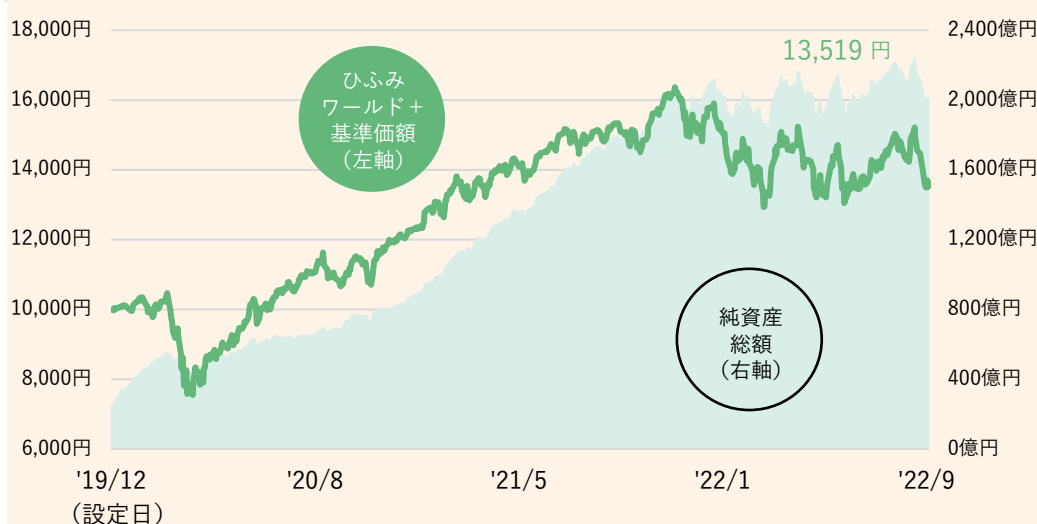
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2022年9月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	-6.00%	-1.20%	-9.52%	-8.61%	-	35.19%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	13,519円
純資産総額	1,989.77億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.96%
現金等	0.04%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） -863円

〔内訳〕

株式・投資証券	-1,373円
アメリカ	-992円
欧州	-279円
アジア・オセアニア	-101円
その他	+0円
為替	+528円
米ドル	+482円
ユーロ	+24円
香港ドル	+15円
その他	+6円
信託報酬・その他	-18円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,599.70億円

組み入れ銘柄数 207銘柄

資産配分比率

海外株式 95.60%

海外投資証券 1.30%

現金等 3.11%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 22.38%

1兆円以上10兆円未満 53.33%

3,000億円以上1兆円未満 18.28%

3,000億円未満 2.90%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 73.11%

2 中国 3.18%

3 フランス 2.61%

4 ドイツ 2.53%

5 スイス 2.35%

6 イギリス 2.03%

7 オランダ 1.68%

8 オーストラリア 1.50%

9 台湾 1.39%

10 カナダ 1.24%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 78.41%

2 ユーロ 6.67%

3 香港ドル 2.34%

4 イギリス・ポンド 1.95%

5 スイス・フラン 1.57%

6 オーストラリア・ドル 1.50%

7 台湾ドル 1.39%

8 中国元 1.03%

9 スウェーデン・クローナ 0.82%

10 デンマーク・クローネ 0.68%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 17.10%

2 ソフトウェア・サービス 14.77%

3 小売 8.85%

4 食品・飲料・タバコ 7.10%

5 各種金融 6.38%

6 半導体・半導体製造装置 6.04%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.86%

8 商業・専門サービス 3.40%

9 自動車・自動車部品 3.39%

10 消費者サービス 3.30%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	DEERE & CO (ディア)	アメリカ	米ドル	資本財	1.96%
	世界的な農機、建機メーカー。特に大型の農機で世界的に高いシェアを有する。肥料供給不安はあるものの、農産物価格の高位安定は農家のセンチメントや収入の改善を通じて農機の買い替え需要を喚起するものと考えられる。				
2	TEXAS INSTRUMENTS INC (テキサス・インスツルメンツ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.62%
	半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。				
3	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.58%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
4	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC (ケイデンス・デザイン・システムズ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.54%
	ソフトウェア会社。EDAと呼ばれる半導体開発用のデザインソフトウェアの世界最大手の一角であるほか、半導体の設計とその知的財産権の販売も行なう。				
5	WORKDAY, INC (ワークデイ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.51%
	企業向けに人事、財務管理、給与等のバックオフィス業務を効率的に行なえるように設計・開発されたソフトウェアをクラウドベースで提供する企業。事務効率を上げる企業のDX化投資の中で恩恵を受けやすい企業のひとつであり、利益拡大が期待される。				
6	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.47%
	米国の大手菓子メーカー。高価とは言い難い価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				
7	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.44%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビージェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.44%
	米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。				
9	TYSON FOODS, INC (タイソン・フーズ)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.37%
	米国の大手肉食品メーカー。牛・豚・鶏の加工品および関連製品を製造・販売を手掛けている。米国国内のたんぱく質消費が安定推移していることに加え、海外市場の成長や植物由来食品の開発も注目されている。				
10	TJX COMPANIES INC (T J Xカンパニーズ)	アメリカ	米ドル	小売	1.25%
	TJ Maxx、Marshalls等の複数のオフプライス小売りチェーンを展開する米国1位の企業。欧州など海外でもオフプライス事業を展開している他、雑貨に特化したHomeGoodsも展開しているのも特徴。オフプライスとは、カルバンクラインなどの米国系を中心とした有名アパレルブランドの衣料品や雑貨を格安で販売する業態。ブランドの自社店舗や百貨店等のフルプライス業態からシェアを奪うことで成長を続けている。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年6月30日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.60%
2	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.55%
3	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.38%
4	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.33%
5	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.32%
6	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.17%
7	ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.16%
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.12%
9	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
10	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.07%
11	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.04%
12	DASSAULT AVIATION	フランス	ユーロ	資本財	1.04%
13	WASTE MANAGEMENT, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.03%
14	BALL CORP	アメリカ	米ドル	素材	1.01%
15	LAMB WESTON HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.01%
16	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.00%
17	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	1.00%
18	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.99%
19	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.94%
20	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.94%
21	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	0.89%
22	SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	アメリカ	米ドル	消費者サービス	0.87%
23	OTIS WORLDWIDE CORP	アメリカ	米ドル	資本財	0.87%
24	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	フランス	ユーロ	耐久消費財・アパレル	0.86%
25	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.84%
26	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	0.82%
27	GENERAC HOLDINGS INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.81%
28	ROCKWELL AUTOMATION, INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.80%
29	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	0.80%
30	QUALCOMM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.77%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 -9.37%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +4.46%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +2.37%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +4.47%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



ピンチはチャンス

投資は長期目線で

インフレ退治に全力を注ぐ米FRB（米連邦準備制度理事会）の強い金融引き締め政策の継続、またそれによる景気悪化懸念、加えてグローバル企業のドル高影響による収益の悪化とそれによるコスト削減など企業の予防的な行動、加えて日銀の為替介入により一時的ではありますが円高・ドル高転換による影響などがあり、ひふみワールド+の9月のパフォーマンスは厳しい結果となりました。

10月上旬は米9月ISM製造業・非製造業指数、8月求人件数、9月雇用統計と注目指標が相次いで発表されます。労働者の平均時給は12ヶ月ベースで5%を超える高い上昇となっていますが、それでも8%を超えるインフレ率には追いつけていないことから早期の沈静化に関しては不透明であるなど、これらの指標の結果に対して市場は一進一退を繰り返すと見ています。我々が8月下旬～9月下旬にかけて行なった米出張では、市場参加者の関心が「金利引き上げ回数にはない」「焦点はマクロ経済への影響」にあることを確認したのですが、帰国後の市場動向を見ると、そこから更に一歩進んで「景気後退をif（もし）ではなくWhen（いつ）と捉え始めている」、「穏やかな景気調整」ではなく「景気後退に突入することも止む無し」と保守的なアプローチを取り始めている、など株式市場と景気の先行きに対して慎重に行動する動きが出ていると感じています。

過去にも数多の懸念材料がありましたが、株式市場はそれらを、時間をかけて織り込み、その後は将来の成長を期待しながら動いてきました。そして株価がEPS（一株当たり利益）とPER（株価収益率）の掛け算で算出されるという基本もいつの時代も変わりません。だからこそ目先の動きに一喜一憂するのではなく長期の企業価値拡大を見据え投資を行なっていくべき、そのように私たちは考えています。具体的には企業間取引においてコスト削減に資するような堅実な収益成長機会を持つ銘柄群や、景気後退局面でも安定した業績拡大を行ってきた企業群への投資を基本にしつつ、IRA（インフレ抑制法案）により市場拡大の恩恵を受ける銘柄群や将来の成長期待に対して足元の株価が大幅に売り込まれている企業群への手当も行なっております。引き続き金融市場と企業の変化を捉えて、皆様からお預かりしている大切な資産を成長させられるように、運用チームメンバー一体となって全力を尽くしてまいります。引き続きひふみワールド+をどうぞよろしくお願いいたします。

(10月4日)



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。



年末に向けて転換点模索の世界株、米長期金利がカギ 米利上げ幅縮小し、ピークアウトに向かうかが焦点

9月の世界株式市場は、金融引き締め強化と長期金利の上昇から株価急落が鮮明になりました。主要国金融政策は物価高騰を抑制するため、9月にユーロ圏が0.75%、米国が0.75%、スイスが0.75%、英国が0.5%など大幅利上げが相次ぎましたが、さらなる金融引き締め観測が根強く、過度な金融引き締め警戒も含めて世界経済の先行きに対して不透明感が強まりました。これらは株式市場におけるリスク・プレミアムの上昇につながり、PER（株価収益率）の低下など、バリュエーション調整を大きくしたと推察されます。

米国の消費者物価指数（CPI）は8月が前年比+8.3%、FRB（連邦準備制度理事会）の重視するPCE物価が+6.2%と、物価目標+2%を大幅に上回る高い伸びでしたが、増勢が鈍化するなど高止まり傾向に転じています。光明はコロナ禍からの脱却と供給制約の改善に伴う財（物品）価格の軟化、そして強硬な金融引き締めに伴うエネルギー需要の減退観測と過剰マネーの抑制などによるエネルギー価格の低下が顕在化している点です。一方でジリジリと上昇するサービス価格（表裏の賃金上昇）をいかに抑制するかが焦点になっていますが、FRBは雇用や労働需給の失速・減退、景気悪化もやむを得ないタカ派的姿勢で臨んでいるとみられます。

露宇戦争は9月末にロシアがウクライナの東・南部4地域の併合を宣言しましたが、戦争の長期化や先行きに対する不透明感が引き続き強い状況です。ロシアへのエネルギー依存度が高い欧州に関しては米国以上に物価上昇圧力と景気低迷圧力（スタグフレーションのリスク）にさらされています。為替市場では基軸通貨で、（実質）金利が上昇する米ドルにグローバルマネーが集中する動きになり、ドル高が顕著になっていますが、反面で急速なドル高は経済基盤の弱い諸国における通貨・債券・株式のトリプル安を招くなど波紋を広げており、要注意です。

政治面では中国の共産党大会が10月16日から開催され、習近平総書記の3期目が決まりそうですが、政権基盤を占う上で新しい常務委員の陣容などが要注目です。ゼロコロナ政策と不動産市況の低迷によって停滞色が強い中国経済ですが、中国の対米、対露政策なども含めて習政権の内政・外交方針が注目されます。一方、日本は臨時国会（10月3日～12月10日）で物価高対策などを念頭に総合経済対策が策定予定です。岸田首相は9月の訪米時に優先課題として①労働市場改革、②スタートアップ促進税制、③原発再稼働、④資産所得倍増プラン、⑤インバウンド拡充策などの5つを取り上げました。特に③、④、⑤を早急に推進し、内需拡大と円安活用を図っていけるのか注目されます（⑤は10月11日から入国制限の大幅緩和予定）。

今後の世界株を占う上で、米国の利上げ幅の縮小や利上げ休止時期が焦点になりそうです。米金融政策は11月会合で4回連続となる大幅利上げを行ない、12月会合で利上げ幅を0.5%に縮小する可能性があります。物価鈍化が明らかになれば、23年春（3月か5月会合）に利上げ休止、その場合、米長期金利は早ければ年末頃にピークアウトしそうです。株式市場にとってはPER低下（バリュエーション調整）の終了につながり、朗報です。10～12月期は、強硬な金融引き締めの効果が物価そして長期金利のピークアウトにつながるのかが焦点ですが、うまくピークアウトにつながれば世界株も底値形成に入るでしょう。転換点模索相場が予想されます。

（10月3日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

先月のニューヨーク証券取引所での岸田総理大臣スピーチでは、日本の5つの優先課題として「人への投資」「イノベーションへの投資」「GX（グリーン・トランスフォーメーション）への投資」「資産所得倍増プラン」「世界と共に成長する国づくり」が挙げられました。これらについて、思うところを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

「新しい資本主義」といえるかどうかは別として、いまやるべき日本の取組みであるのは間違いなく、特に「資産所得倍増計画」は私達の取り組む課題でもあり、しっかりと協力できたらと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

海外に向けて所信を表明することは実は国内の人々に認識してもらう良い機会です。投資という普遍的的手法を活用し世界へ貢献し、自らも成長したいということだと理解していますので、「投資」を生業のひとつとしている私も賛同します。自分、身の回りにいる人々にあらゆる形で投資し、投資を促し、心地よく生きられる環境づくりを実現します。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

人材はじめ無形資産投資は、日本が遅れている分野で一定のキャッチアップ期待があります。しかし世界経済の潮流は米中対立・分断、インフレ等であり、今後は安価な労働力、天然資源などの入手が難しくなっていくでしょう。省エネ・省資源に寄与する科学技術へもしっかり投じていくべきだと思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

これらの優先課題が重要視するのは人への投資ですが、それを進めるのもまた人であります。そしてそれらの優先課題は今に始まったことではなく、かねてから課題感をもって捉えられていたものであります。ここからはいたずらに時間をかけるのではなく、オーナーシップの意識を忘れずにスピード感をもってしっかりとやり続けることが求められるでしょう。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

どれもこれもやる意義はよく理解します。投資は余剰資金でやるものですが、現状の財政再建と増税（社会保障費増加）が行なわれる可能性があり、岸田首相のスピーチは一部省庁へウケが悪そうだなと感じました。民間サイドの我々としては、政府に言われるまでもなく資産を増やす仕事を淡々と行なっています。積み立てなら減税で、キャピタルゲインには増税のようなアクセルとブレーキを同時に踏み、結果エンジンやモーターが壊れるような政策になって欲しくないというのが願いです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

共通点は人への投資ですので、権限・評価体系・失敗への許容度などを含め、やる気のある人にインセンティブを与えられる環境造りができれば、どんどんアイデアが生まれていき、社会が大きく前進すると思います。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

米国のヘッジファンド関係者が、米国で岸田首相が言ったことと、それまでに日本国内で言っていたことが違うじゃないかという冷めたコメントが流れていましたが全く同感です。その場受けを狙った発言ではないことを、検討で終わらせず、きちんと実行することで証明してほしいです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

日本という国が蓄積したアセットに投資をし、そのアセットを活かし次世代にバトンを渡していく事が重要だと考えます。今回の投資・政策が未来の日本の国力の礎となる事を期待したいです。また、国内外から将来の日本に期待してもらえようような行動を政策のみならず民間でも示していきたいと思えます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

「人への投資」では、少子化・人口減少の克服について語られています。内需を見切る国内企業がほとんどの中、日本が人口増加に転じればそれだけで国内企業業績のアップサイドは広がりますので、非常に期待しております。単なる社会保険料増一手当増で終わらない、画期的な政策をお願いしたいです。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

5つの課題に対して重要なプレーヤーはこれからの日本を創造していく若い世代だと認識しています。彼らの独創性や新規性のあるアイデアを社会や経済に浸透させていける基盤作りを強く望みます。5つの課題とも重要であることは間違いないですが、メインプレーヤーのための環境作りも必須事項だと感じています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

実行力の有無に注目したいです。日本経済の付加価値に投資をし、増大させていく方針と解釈しました。調査では、社会的意義がある事業を最高水準のメンバーと共に築き上げ、グローバルで唯一無二の付加価値を提供している企業を発掘していきます。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

日本は米国と比べると人的資本を含む無形資産への投資が依然低い傾向にあります。その要因のひとつはメンバーシップ型を前提とした横並びの雇用システムにあると思います。優秀で高い成果を上げる人が相応に評価され、努力して変わりたいと思う人をしっかり後押しするような社会になってほしいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

日本の5つの優先課題のうち、4つが投資に関するものだという点が印象的でした。いまの日本においては、環境へ、技術へ、人へ、金融商品や事業へと、あらゆる対象への投資が求められています。まずは一人ひとりが投資を自分ごとにするのではなく、優秀な投資家が生まれ、未来に繋がるよりよい投資が可能になっていくのではないかと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

岸田首相はNYSE演説で5つの優先課題に対して、①雇用の流動性を促す労働市場改革、②スタートアップ促進税制、③原発再稼働、④資産所得倍増プラン、⑤インバウンド拡充策などの取り組みをアピールしました。いずれも重要案件とみられますが、特に③、④、⑤を早急に推進し、内需拡大と円安活用を図って頂きたいですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

日本人は、仕組みを作ってあげれば、それに適応し、活用し、推進するのは得意だと思います。あと、お得なものも好きですね。変化を起こすときには一瞬反論があるかもしれませんが、慣れればすぐ収まるでしょう。お得な、上手い仕組みができるといいですね。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

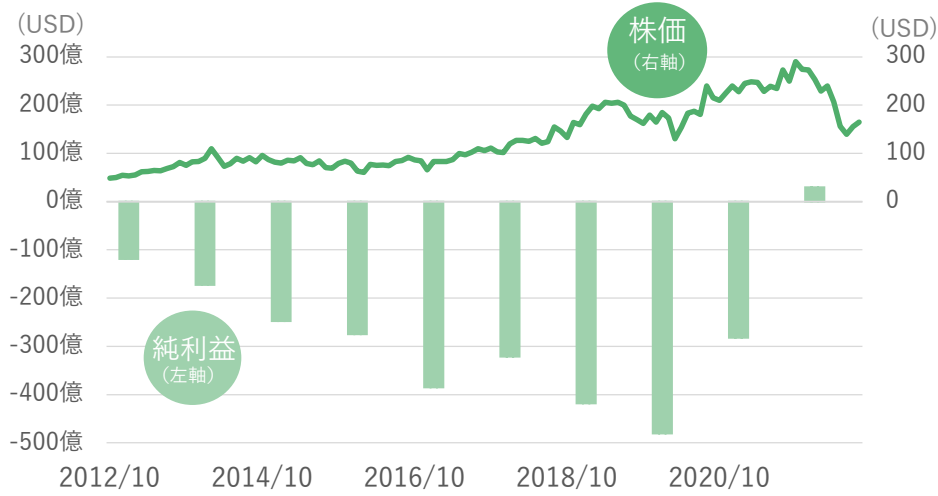
https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



WORKDAY, INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2012年10月末～2022年8月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ワークデイは、カリフォルニア州プレザントンに本社を置くソフトウェア企業で、創業者のひとり元ピープルソフト（2005年にオラクルによって買収）の創業メンバーでもあります。

企業向けに人事、財務管理、給与等のバックオフィス業務を効率的に行なえるように設計・開発されたERP（エンタープライズ リソース プランニング）を、クラウドベースで提供しています。事務効率を上げる企業のDX化投資の中でも成果が出やすい分野であることから、堅調な契約が続いており、引き続き業績の拡大が期待できるものと思われます。



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。